

## 予算特別委員会報告

予算特別委員会の報告を行います。

去る6月2日の本会議において付託されました案件について、6月7日、委員会を開催しました。

当局に関係職員の出席を求め、慎重に審査した経過と結果をご報告いたします。

付託されました案件は、議案第73号 令和3年度上野原市一般会計補正予算第2号 及び議案第74号 上野原市大目財産区特別会計補正予算 第1号 の2件です。

審査は、関係課に説明を求め、その後質疑・採決を行いました。

今回の補正予算は、市長選挙の執行に伴い骨格予算として編成した当初予算に肉付けを行うもので、他に新型コロナウイルス関連とクリーンセンター火災関連の緊急性の高い案件を予算計上したとのことです。

議案第73号 令和3年度上野原市一般会計補正予算 第2号 について、主な歳入内容としては、地方交付税では、骨格予算である当初予算で留保していた地方交付税の交付見込額8千970万2千円を増額補正し、国庫補助金2億2千649万4千円と県補助金1千912万円についても増額補正するものです。

繰入金では、クリーンセンター火災の影響により財源が不足するため、財政調整基金から1億5千660万8千円を繰り入れるものです。

委員からの、県補助金である電源立地地域対策交付金は、市の一般財源で使用できるのか、という質問については、発電施設の運用が円滑にいくような用途で使われているとのことです。

歳出の主な補正内容は、総務費では、サテライトオフィス等施設開設支援事業費3千628万円、ふるさと納税事業費1千158万5千円、ふるさと納税・自治体DX推進のための会計年度任用職員増員経費357万2千円を増額補正するものです。

委員からの、自治体DXについて、市として今後はどの様に取り組んでいくのか、計画は立てているのか、という質問については、昨年12月に国から、昨年

度末に県から示された経緯があるため、それを受けて市としてどう取り組むかはこれから検討していき、5年間で国・県の示す基準に到達する予定とのこと。

他に、ふるさと納税について、大幅な増額補正の要因は何か、また、今回は会計年度任用職員を任用することだが、今後はどう考えているのか、という質問については、県産品の追加や昨年の経験を活かし、目標の意味も込めて増額を見込んでおり、正職員の配置も含め、ふるさと納税のさらなる増額を視野に、当市に合った方法を検討していくとの説明がありました。

民生費では、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金1千549万9千円、児童相談システムの導入費用584万5千円を増額補正するものです。

委員からの、家庭児童相談室について、相談件数の増加が見込まれる中、今後の体制はどうするのか、という質問については、家庭児童相談室の事業を発展的に展開していき、相談員の増加も検討し、体制を強化していきたい、との説明がありました。

衛生費では、妊婦1人あたり8万円を支援するための妊婦応援特別給付金事業費815万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための正規職員の時間外等1千986万2千円と会計年度任用職員6名増員分人件費1千250万1千円、上野原市環境基本計画策定支援業務に605万円、クリーンセンター火災に伴う一般廃棄物処分委託費及び運搬費1億9千118万2千円を増額補正するものです。

委員からの、新型コロナ対応の会計年度任用職員の具体的な業務内容は、という質問については、現在、各課の正職員が交代で手伝っている、受付や誘導等の事務を主にお願いする予定とのこと。

また、委員からは、環境基本計画の策定については、終了年が予め分かっているものなので、今後はしっかりと計画を立てていくこと、との意見が出されました。

農林水産業費では、林道腰掛線阿寺沢大橋橋梁改修にかかる詳細調査・積算業務費を2千18万5千円、増額補正するものです。

商工費では、新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した市内の中小企業が県の融資制度を利用する際の保証料のうち、県が1/2、市が1/2負担する補助金300万円を増額補正するものです。

土木費では、骨格予算のため当初予算に計上していなかった辺地対策事業費1億3千670万円を増額補正するものです。

消防費では、上野原市・大月市・都留市の3つの消防本部で管理する、県東部指令センター指令システムの更新負担金等3千723万5千円を増額補正するものです。

教育費では、秋山小学校スクールバスの更新のための購入費用843万8千円を増額補正するものです。

諸支出金では、ふるさと納税寄付額を増額補正に伴い、基金積立金を2千500万円増額補正するものです。

次に、議案第74号 上野原市大目財産区特別会計補正予算 第1号の補正内容ですが、地区が実施する市道南米沢小学校線維持工事費70万円を予備費から充当したものです。

以上、当局提出2案件については、採決の結果、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

以上、予算特別委員会の報告といたします。